

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策	2	保育・幼児教育
基本方針		
乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
民間保育園施設整備の支援	計画どおり完了	A	A	A	完了
保育・幼児教育の提供体制の確保・充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
多様なニーズに対応した保育事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
発達支援体制の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
特別支援教育連絡協議会の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ

3 施策評価結果

<p>施策2「保育・幼児教育」では、7事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援する」ことであり、「民間保育園施設整備の支援」においては、保育需要の多い低年齢児を中心とした定員拡大を図ったことにより保育・幼児教育環境の充実に効果が得られたこと、「幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営」においては、懇談会及び部会の活動が幼保小の相互理解の促進に有効であったこと、また、「発達支援体制の充実」では、幼稚園・保育園等全園への巡回相談の実施および発達に関する総合相談窓口、ちよこっと広場の実施など、上記の取り組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施	平成 29 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	2 保育・幼児教育	管理No.	5	

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	保育人材の確保、保育士の業務負担の軽減等を図ることにより、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	保育所等における安全対策強化事業補助金交付事業10園(認可保育園7園、認定こども園1園、認証保育所2園)、家庭的保育者1名	国・都補助金を活用した支援事業の検討・実施 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付事業17園(認可保育園12園、認定こども園3園、認証保育所2園)	同左 同左	同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	156 H	1 人	136 H	1 人	136 H	1 人	136 H
主事・主任職	人	H	1 人	136 H	1 人	136 H	1 人	136 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	8,800	14,637	14,637	14,637
人件費(係長職)	776	677	677	677
人件費(主任・主事職)		453	453	453
総事業費(合計)	9,576	15,767	15,767	15,767
国庫支出金		7,380	7,380	7,380
都支出金	8,800	5,166	5,166	5,166
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	776	3,221	3,221	3,221
財源内訳(合計)	9,576	15,767	15,767	15,767

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 283 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

【保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業】
 国・都補助金を活用し、保育従事職員のために宿舎の借り上げを行う事業者に対し、借り上げに要する費用の一部を補助することで、保育人材の確保、離職防止を図った。
【森と自然を活用した保育推進事業】
 東京都が平成30年度限りで事業化した「森と自然を活用した保育推進事業補助金」を活用し、保育園等が実施する自然環境を活用した園外活動への支援を行った。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14,637	▲ 6,841	7,796	7,244	92.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	136 H	1人	136 H
主事・主任職	1人	136 H	1人	136 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○国・都補助金を活用した支援事業の検討・実施 ○保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業 17園(認可保育園12園、認定こども園3園、認証保育所2園)		○森と自然を活用した保育推進事業補助金交付事業 17園(認可保育園12園、認定こども園2園、認証保育所2園、家庭的保育者1名) ○保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業 10園(認可保育園7園、認定こども園1園、認証保育所2園)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効(手法性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国・都補助金の活用) 	A
有(成果性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

今年度実施した事業については、保育人材の安定的な確保に有効であり、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業については、国・都補助金の活用を前提として、引き続き継続していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭 部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 民間保育園施設整備の支援		不明	年	今年度限り	自治事務	施行者への補助・助成
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	2 保育・幼児教育	管理No.	6	

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	低年齢児の定員拡大など、待機児童の状況に応じた定員変更を行うため、民間認可保育園の園舎整備に対して財政的な支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	民間保育園の建替支援 平成28～29年度継続 1園 平成29～30年度継続 1園	同左		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	266,070	226,034		
人件費(係長職)	597	597		
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	266,667	226,631		
国庫支出金	157,842	104,329		
都支出金	73,769	84,756		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	35,056	37,546		
財源内訳(合計)	266,667	226,631		

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度から継続して支援している1園(羽村しらうめ保育園)について、計画通り施設整備が完了し、平成31年4月から3人の定員拡大を行った。
 なお、羽村しらうめ保育園の施設整備の完了をもって、市内の認可保育園の施設整備(園舎建替え)は一巡した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	226,034	7,631	233,665	233,665	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○民間保育園の建替支援 ○平成29～30年度継続 1園		○民間保育園の建替支援 ○平成29～30年度継続 1園

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 要 性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 法 性 性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国交付金、東京都補助金の活用)	A
有(成 効 果 性 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

施設整備への財政支援により、保育需要の多い低年齢児を中心とした定員拡大を図ることができ、保育・幼児教育環境の充実に効果が得られた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 保育・幼児教育の提供体制の確保・充実		不明	年	継続	自治事務	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	社会福祉課					
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	管理No.	7

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	既存の保育園、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業および東京都の認証保育所において、発達段階に応じた質の高い保育・幼児教育を適切に提供する体制を確保します。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	認可保育園の指導検査 2園	同左 2園 施設整備等に伴う定員(0、1、2歳児)の拡大 7人増	同左 2園 待機児童の状況に応じた 定員の見直し	同左 2園 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	140H	2人	100H	2人	60H	2人	60H
主事・主任職	1人	20H	2人	60H	2人	60H	2人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	696	995	597	597
人件費(主任・主事職)	67	400	400	400
総事業費(合計)	763	1,395	997	997
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	763	1,395	997	997
財源内訳(合計)	763	1,395	997	997

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- 今後の保育ニーズを捉えるため、妊娠届出書提出時に保育需要アンケート調査を実施した。
- 施設整備への財政支援を通じ、認可保育園(1園)の定員拡大を行った(平成30年4月から7人増)。
- 東京都による指導検査(立会い検査)を実施した。
- 市(社会福祉課)による指導検査を実施した。
- 認可保育園に対する集団指導(全園対象)を実施した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	100 H	2人	100 H
主事・主任職	2人	60 H	2人	60 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○認可保育園の指導検査 2園 ○施設整備等に伴う定員(0、1、2歳児)の拡大 7人増	○認可保育園等の指導検査 ・都が実施する検査への立ち合い検査 2園 ・市が実施する指導検査 2園 ○認可保育園への集団指導 1回 ○施設整備等に伴う定員(0、1、2歳児)の拡大 7人増

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

施設整備への財政支援により、保育需要の多い低年齢児を中心とした定員拡大を図ることができた。
 また、指導検査については、東京都が実施する指導検査への立会い検査に加え、市による指導検査を必要に応じて実施し、改善報告書が提出されたことにより、質の高い保育・幼児教育を適切に提供する体制を確保することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

将来的な保育需要を見定め、計画的に提供体制の確保に努めていく。また、当面は、東京都の立会い検査による認可保育園の指導検査を実施していくとともに、市の指導検査基準を整備し、認定こども園への市独自の指導検査を実施する。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多様なニーズに対応した保育事業の実施			年			
01	2時間延長保育	不明	年	継続	自治事務	施行者への補助・助成
02	一時預かり事業	不明	年	継続	自治事務	施行者への補助・助成
03	定期利用保育	不明	年	継続	自治事務	施行者への補助・助成
04	休日保育	不明	年	継続	自治事務	施行者への補助・助成
05			年			
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	2 保育・幼児教育	管理No.	8	

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	多様なニーズに対応する保育サービスを充実するため、2時間延長保育の拡充などを行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	2時間延長保育事業 3園	同左 3園	同左 3園	同左 3園
	一時預かり事業 8園	同左 8園	同左 8園	同左 8園
	定期利用保育事業 7園	同左 7園	同左 7園	同左 7園
	休日保育事業 1園	同左 1園	同左 1園	同左 1園
	ニーズ調査の実施		子ども・子育て支援事業計画の改訂	子ども・子育て支援事業計画の推進

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	461H	2人	1,996H	2人	1,996H	2人	1,996H
主事・主任職	2人	240H	2人	240H	2人	240H	2人	240H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	44,297	43,327	41,951	40,307
人件費(係長職)	2,292	19,845	19,845	19,845
人件費(主任・主事職)	1,598	1,598	1,598	1,598
総事業費(合計)	48,187	64,770	63,394	61,750
国庫支出金	6,883	7,306	7,306	7,306
都支出金	15,964	12,484	12,484	12,484
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	25,340	44,980	43,604	41,960
財源内訳(合計)	48,187	64,770	63,394	61,750

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 1,163 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは 円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- 子ども・子育て会議の開催(6回) 計画改訂内容の検討ほか
- 子ども・子育て支援事業計画検討委員会の開催(6回) 計画改訂内容の検討ほか
- ニーズ調査の実施 市民ニーズの把握のため

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	43,327	5,792	49,119	38,559	78.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	1,996 H	2人	1,996 H
主事・主任職	2人	240 H	2人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○2時間延長保育事業 3園 ○一時預かり事業 8園 ○定期利用保育事業 7園 ○休日保育事業 1園 ○ニーズ調査の実施	○2時間延長保育事業 3園 ○一時預かり事業 8園 ○定期利用保育事業 7園 ○休日保育事業 1園 ○ニーズ調査の実施 ○子ども・子育て会議 6回 ○子ども・子育て支援事業計画検討委員会 6回

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市内認可保育園等で実施する各種保育事業については、現時点では、需要に対する供給体制は整っていること、また、今年度実施したニーズ調査結果において、市の子育て環境や支援への満足度が前回調査(平成25年度実施)と比較し向上していることから、ニーズに対応した保育サービスが充実している。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

計画事業を着実に実施するとともに、幼児教育・保育の無償化の実施によるニーズの変化に適切に対応した保育サービスの提供に努めていく。また、子ども・子育て支援事業計画の改訂に向け、子ども・子育て会議及び、子ども・子育て支援事業計画検討委員会において改訂内容を審議していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭 部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営		平成 18 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		子育て相談課、学校教育課、教育支援課				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	2 保育・幼児教育	管理No.	9	

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	幼稚園、保育園と小学校の円滑な接続のため、連携推進懇談会による現状把握、情報交換を行うとともに、相互の交流機会の促進を図るなど、つながりを意識した取組みを推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	懇談会 1回 部会 4回 相互理解の促進を図るための交流事業 1回	同左 1回 同左 4回 相互理解の促進を図るための交流事業や研修会の実施	同左 1回 同左 4回 同左	同左 1回 同左 4回 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	25	18	18	18
人件費(係長職)	50	50	50	50
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	75	68	68	68
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	75	68	68	68
財源内訳(合計)	75	68	68	68

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

懇談会、部会とも当初の計画通り実施することができた。
 部会では、平成29年度に引き続き、部会員が発言しやすいよう少人数でのグループワーク形式(ワールドカフェ)により実施した。
 交流事業については、市内小学校の協力のもと、1年生の給食見学会を実施した。全校が協力していただいたことにより、見学後の意見交換でも各校それぞれの特徴や取組みについて、情報共有・意見交換することができた。
 また、部会員より要望の多い研修会・講演会の実施については、子育て相談課主催の発達支援講演会に委員・部会員が参加した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	18		18	15	83.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	20H
主事・主任職	人	H	1人	10H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○懇談会 1回 ○部会 4回 ○相互理解の促進を図るための交流事業や研修会の実施	○懇談会 1回 ○部会 4回 ○相互理解の促進を図るための交流事業(小学校1年生の給食見学会)や研修会(子育て相談課主催の「発達支援講演会」)への参加

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小学校への円滑な接続のためには、幼保小がそれぞれの立場を尊重し、連携・協力することが必要であり、懇談会及び部会の活動により、相互理解の促進を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

部会員の通常業務の関係から、現行の開催回数を増やしていくことは難しいことから、学校区ごとの自主的な活動が促進されるよう働きかけていく必要がある。

【今後の取組方針】

平成29年度から少人数でのグループワーク形式による意見交換を取り入れたことにより、部会員一人ひとりの発言の機会が増え、活発な議論が行われるようになってきていることから、引き続き継続していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 発達支援体制の充実 ※施策1、3、8、11と重複		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	幼稚園・保育園への定期巡回相談	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	担当者連絡会	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03	啓発事業	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04	ちょこつと広場	平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
05		年				
関連課		子育て支援課、障害福祉課、健康課、学校教育課、教育支援課、教育相談室				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	2 保育・幼児教育	管理No.	10	

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の構築 臨床心理士 2名	発達支援体制の充実 臨床心理士2名 言語聴覚士1名	同左	同左
	発達支援体制の検討会 4回	同左 4回	同左 4回	同左 4回
	幼稚園・保育園への定期巡回相談 1園につき2回	同左 1園につき2回	同左 1園につき2回	同左 1園につき2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	9,009	6,080	6,080	6,080
人件費(係長職)	8,054	8,054	8,054	8,054
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	17,063	14,134	14,134	14,134
国庫支出金	2,117	1,428	1,428	1,428
都支出金	1,058	714	714	714
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	13,888	11,992	11,992	11,992
財源内訳(合計)	17,063	14,134	14,134	14,134

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	254	円
イ 対象者	9,294	人における1人あたりのコストは、	1,521	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者: 0~18歳		のコストは		円

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- 市内幼稚園・保育園等への巡回相談の実施(対象23園:定期及び園希望フォロー巡回相談の実施)
- 子どもの発達に関する総合相談業務の実施
- 羽村市発達支援体制を検討するプロジェクトチームの検討会議および課題別の実務者会議の実施
- 発達障害に関する啓発講演会の実施(6月)
- ちよこっと広場の実施(専門職による相談事業の実施:こころ・ことば・からだ(運動)の相談)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,080		6,080	5,784	95.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画
○発達支援体制の充実 臨床心理士2名 言語聴覚士1名
○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 各園2回
○ちよこっと広場 20回
○発達支援体制の検討会4回
○啓発事業

⇒

今年度実績
○発達支援体制の充実 臨床心理士1.6名 言語聴覚士1名 (相談件数177件)
○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 (23園対象 定期・フォロー 計87回訪問)
○ちよこっと広場 21回
○発達支援体制の検討会 (全体会4回 実務者会議7回)
○啓発事業 (講演会1回・リーフレット作成他))

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

すべての子どもが良質な生育環境の元で過ごし、健やかに育つことを目標に、市内幼稚園・保育園等全園への巡回相談の実施および発達に関する総合相談窓口、ちよこっと広場を実施し、保育・幼児教育環境の整備支援及び小学校への円滑な就学支援につなぐひとつの事業として実践できた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

学童クラブ支援員へのサポートを実施し、切れ目のない発達支援の充実を図る。また、発達支援体制を検討するプロジェクトチームの実務者会議の内容の充実を図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 特別支援教育連絡協議会の充実 ※施策3と重複		平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	特別支援教育連絡協議会	年				
02	特別支援教育推進委員会	年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	障害福祉課、健康課、子育て支援課、子育て相談課、児童青少年課、生涯学習総務課、学校教育課、教育相談室					
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2 保育・幼児教育	管理No.	11	

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	発達に課題を抱えた児童などを早期に発見し、個々の段階にあわせて、保健・福祉・教育などの機関が連携して支援する体制の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特別支援教育推進委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	特別支援教育連絡協議会 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	特別支援教育推進委員会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	199	398	398	398
人件費(主任・主事職)	134	267	267	267
総事業費(合計)	363	695	695	695
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	363	695	695	695
財源内訳(合計)	363	695	695	695

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 12 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

- 計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

発達に課題のある児童等を早期から支援につなげていくため、幼児期から学齢期(義務教育)・特別支援学校等までの関係機関で構成する特別支援教育連絡協議会を年3回開催し、就学予定の児童・生徒について情報交換等を行い、適切な就学の支援の精度向上を図った。
また、羽村市特別支援教育推進委員会を開催し、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を課や部を超えて横断的に確認した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30		30	30	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○特別支援教育連絡協議会の開催:3回 ○特別支援教育推進委員会の開催:2回		○特別支援教育連絡協議会の開催:3回 ○特別支援教育推進委員会の開催:2回

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる継続した支援体制を検討するとともに、発達に課題のある児童・生徒等に対する連携・支援方法について各関係機関で情報共有することができ、発達に課題を抱えた児童などの支援体制の検討に取り組むことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

- 現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

切れ目のない支援体制の構築に向け、中学校の情緒固定の特別支援学級等の整備などを検討していく。

【今後の取組方針】

特別支援教育連絡協議会の開催を通じ、関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育推進委員会において、羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向け、組織横断的な情報連携を検討していく。